

令和元年度循環型社会形成推進計画に係る改善計画書

1 趣旨

本計画書は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までを計画期間とした堺市循環型社会形成推進地域計画において、計画の目標達成状況の評価を行った結果、未達成となった項目について、その要因を分析するとともに、今後の目標達成に向けた方策等にかかる計画を定めるものである。

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
堺市	堺市	平成25～29年度	平成25～29年度

2 目標未達成項目

目標未達成であった項目は次のとおり。

項目	目標(A)	実績(B)	実績/目標(B/A)
(1)家庭系総排出量	161,244 トン	178,102 トン	110.5%
(2)総資源化量	97,150 トン	54635 トン	56.2%

3 目標未達成の要因

(1)家庭系総排出量

計画期間において、発生抑制施策や減量化・資源化施策を行ってきたが、施策の多くが減量化・資源化施策であることや、発生抑制の施策は即効性のある具体的な施策を行えなかったことが要因の一つと考えられる。

また、平成 30 年台風第 21 号における災害廃棄物の処理（総排出量 4,497 t）が、総排出量を増やした要因の一つでもある。

(2)総資源化量

発生抑制に関する意識の向上や商品の軽量化・減装化の進展、電子媒体の普及によるペーパーレス化による排出量の減少などが、総資源化量の伸び悩んだ要因と考えられる。

また、集団回収による資源物回収量減少の要因は、電子媒体の普及によるペーパーレス化が主な要因と考えられる。

4 目標達成に向けた方策

(1)家庭系総排出量

- ・ 出前講座や広報紙・ホームページ等により、ごみ減量化等に関する啓発活動を実施し、発生抑制に対する意識の醸成を行う。
- ・ 生活ごみの約 3 割を生ごみが占めていることから、生ごみを堆肥化し減容化する「生きごみさん」を普及させるため、講習会の実施や、堺市都市緑化センターと連携したイベント啓発等を行う。

- ・ レジ袋削減の推進施策として、これまで行っていたマイバッグ携帯キャンペーンに加え、事業者とレジ袋無料配布中止に向けた意見交換会等を実施する。

(2)総資源化量

- ・ 缶・びん、ペットボトル、容器包装プラスチック、小型金属の分別率向上を図るため、広報紙やホームページ、イベント啓発等の実施により、分別意識を醸成し、分別の周知徹底を図る。
- ・ 家庭系の古紙類の回収率を向上するため、集団回収未実施地域への働きかけを強化し、集団回収実施地域の拡大に取り組むとともに、対象品目の拡充を行い、古紙類の回収率の更なる向上を図る。
- ・ 事業系の古紙類の回収率を向上するため、事業用大規模建築物の所有者に対して事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を義務付けるとともに、当該計画書を基に訪問指導・助言を実施する。
- ・ 庁内から排出される古紙類は、機密文書を除き全て資源化するよう周知徹底する。
- ・ 事業系古紙を回収する「事業系古紙回収協力事業所制度」に登録する事業者を増やす等、事業系古紙の資源化しやすい環境を整備し、回収率向上を図る。
- ・ 臨海工場において熔融処理により生成した熔融スラグ、熔融メタルの再資源化を引き続き実施する。

5 都道府県知事の所見

- ・ 家庭系総排出量に対する取組みは、出前講座等のごみ減量化等に関する啓発活動により市民の発生抑制に対する意識の醸成をすること、レジ袋削減のため、事業者とレジ袋無料配布中止に向けた意見交換会等を実施することとされている。

上記の取組みを進めることにより、家庭系の総排出量の削減及び総資源化量の増加に繋がることとされており、目標達成に向けた取組みの効果に期待する。

- ・ 総資源化量に対する取組みは、家庭系ごみの古紙類の回収率を向上のため、地域や品目の拡大を図ること、また、事業系については、事業用大規模建築物所有者に対する規制・指導により更なる増加を図ることとされているが、中小規模の事業者についても啓発対象を拡大するなど、より一層の取組みを図られたい。